

事業番号										632							
平成 2 5 年行政事業レビューシート (厚生労働省)																	
事業名		子育て支援対策臨時特例交付金			担当部局庁		雇用均等・児童家庭局			作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		事業開始 平成20年度・事業終了予定 平成25年度			担当課室		総務課			定塚 由美子							
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅵ－2－1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		・平成24年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の交付について(文部科学事務次官、厚生労働事務次官通知 平24.12.28 24文科初第987号、厚生労働省発雇児1228第3号) ・子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平21.3.5 20文科初第1279号、雇児発第0305005号)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		都道府県が、「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①保育サービス等の充実 …雇用情勢悪化等による待機児童の増加に対し、速効性のある対応及び、待機児童の解消を目指す保育所の整備事業、従来子育て支援交付金において行ってきた地域子育て拠点事業や一時預かり事業等 ②すべての子ども・家庭への支援 …地域の実情に応じた子育て支援活動に関する取組の支援、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等 ③ひとり親家庭等への支援の拡充 …厳しい雇用情勢下、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援等 ④社会的養護の拡充 …児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等 ⑤児童虐待防止対策の強化 …児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善、児童虐待防止の対応を緊急に強化するための取組等 ⑥子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業 …子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、地方自治体において、一時的に必要なシステム導入経費及び事前調査及び事前調査経費について補助 ○実施主体:都道府県 ○補助率:定額															
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		当初予算		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
				補正予算		96,787		123,424		55,675							
				繰越し等						111,833							
				計		96,787		123,424		167,508							
		執行額		96,787		123,424		167,508									
		執行率 (%)		100.0%		100.0%		100.0%									
		成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		22年度		23年度		24年度	
各都道府県に設置された安心こども基金を活用して、都道府県が地域の実情に応じて、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うための経費であるため、一律に成果目標を設定することは馴染まない。				成果実績		—		—		—		—					
				達成度		%		—		—		—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込	
		基金設置都道府県数				活動実績 (当初見込み)		都道府県		47		47		47		—	
										—		(47)		(47)		(47)	
単位当たりコスト		3,563,992千円 (167,507,642千円／47都道府県)				算出根拠		執行額を基金設置都道府県数で除して算出									
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由										
	子育て支援対策臨時特例交付金		—		—		—										
計		—		—													

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	子どもを安心して育てることができるような体制整備のために、施設整備や研修事業など幅広く事業を行うことが可能であるため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	待機児童解消加速化プランや子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべきであり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	待機児童解消加速化プランや子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含んでおり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	各都道府県の所要見込額に基づき交付しているので、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都道府県が基金を造成するための費用を交付している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	都道府県に基金を設置することにより、地域の実情に応じた施策を速やかに実施することが出来る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	全都道府県が基金を設置し、事業を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	各都道府県に設置された基金は、各都道府県にて作成した事業実施計画に基づき執行されているため、十分活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検結果	47都道府県において基金が設置されている。今後も都道府県が当該基金を活用し、「待機児童解消加速化プラン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことができるよう、本事業の実施が必要である。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	－					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
平成24年度予備費111,833百万円計上						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0412	平成23年	0371	平成24年	0319

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
167,508百万円

〔 都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付 〕



A 47都道府県(基金)
167,508百万円

保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護施設等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域における生活相談支援等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。



事業実施者
(都道府県、市区町村、社会福祉法人等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が支
出されている者につ
いて記載する。
費目と使途の双方
で実情が分かるよ
うに記載）

A.大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
基金繰入金	基金造成に必要な経費	15,530			
計		15,530	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	基金の造成	15,530		
2	東京都	基金の造成	14,566		
3	福岡県	基金の造成	11,691		
4	千葉県	基金の造成	9,377		
5	神奈川県	基金の造成	7,000		
6	埼玉県	基金の造成	6,475		
7	沖縄県	基金の造成	6,353		
8	宮城県	基金の造成	6,090		
9	兵庫県	基金の造成	5,820		
10	静岡県	基金の造成	5,025		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

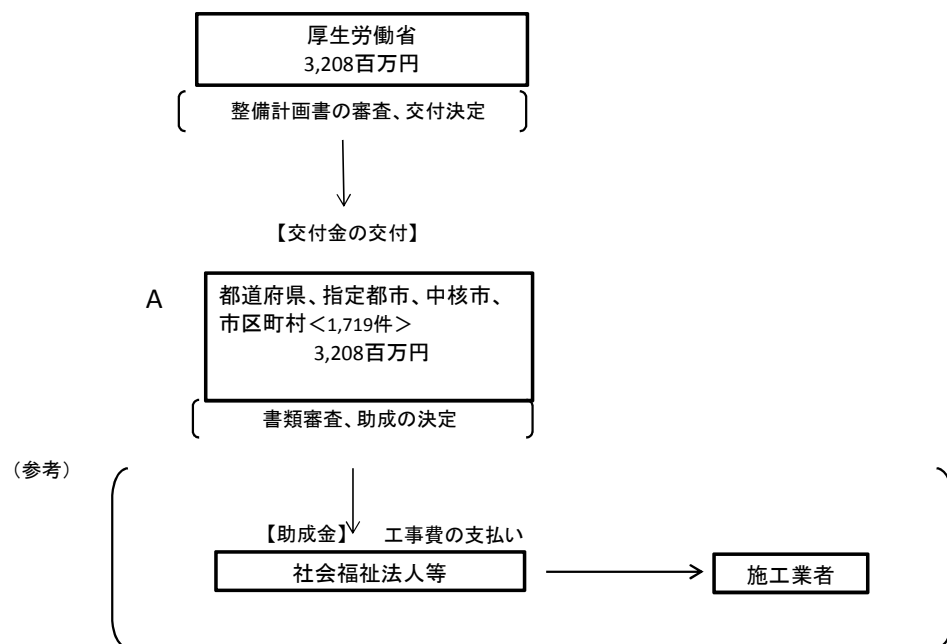
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	児童福祉施設整備費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	総務課	定塚 由美子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅵ-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項	関係する計画、通知等	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省発雇児第0612001号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 〔主な対象施設〕 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人相談所一時保護所、婦人保護施設、児童館、児童センター ○実施主体:都道府県、市区町村 ○補助率:定額(1/2相当・児童館、児童センターは1/3相当)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度 5,033	23年度 3,000	24年度 2,700	25年度 2,300	26年度要求 2,300	
		補正予算	▲ 2,033		410			
		繰越し等	73	▲ 212	243	1,804		
		計	3,073	2,788	3,353	4,104		
	執行額		2,312	2,268	3,208			
	執行率 (%)		75.2%	81.3%	95.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進することが事業の目的であるため、一律に成果目標を設定することは馴染まない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付決定自治体数 (次世代育成施設整備交付金)		活動実績 (当初見込み)	自治体数	33 —	30 (—)	70 (—)	— ()
単位当たりコスト	42,823千円 (2,997,620千円/70自治体)		算出根拠	執行額を交付決定自治体数で除して算出				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	児童福祉施設整備費		2,300	2,300				
計		2,300	2,300					

事業所管部局による点検							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	都道府県、市町村の整備計画に基づく施設整備を行うため、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含むため、国が実施すべきもので、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	子ども・子育てビジョンの施策に関する数値目標の達成を目指し実施している事業を含み、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	施設の設置者負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	都道府県・市区町村の整備計画に基づき交付を行っているので妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	施設整備に必要な工事費又は工事請負費といった、事業に必要な経費のみを補助対象としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設整備の一部を補助するものであるため、効果が高い		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づき交付を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	入所児童数などの実態把握などに基づき整備計画の内容を精査しており、整備された施設は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	－	－	－				
	－	－	－				
点検結果	平成24年度については、70の自治体に交付決定を行い、次世代育成支援対策の充実を図っているところである。特に近年では、平成24年度に、児童厚生施設を当該交付金の対象とし、整備の推進を図ることとしたほか、児童養護施設等の小規模化、地域分散化を促進するなど当該交付金のニーズが高まっている。よって、引き続き、児童福祉施設等の整備を実施するため、本事業の実施が必要である。						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	－						
備考							
平成24年度予備費1,116百万円計上							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0418	平成23年	0377	平成24年	0325	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	810			
計		810	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	810		
2	埼玉県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	204		
3	茨城県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	160		
4	横浜市	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	159		
5	栃木県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	142		
6	神奈川県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	119		
7	名古屋市	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	115		
8	愛知県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	113		
9	千葉県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	108		
10	広島県	次世代育成支援対策施設整備に必要な工事費	99		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ボランティア育成支援等事業費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	育成環境課		為石 摩利夫		
会計区分	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定		政策・施策名	地域における子ども・子育て支援策を推進する(Ⅵ-2-1)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	「子育て支援事業等助成費の国庫補助について」 (厚生労働事務次官通知 平成6年8月22日 厚生省発児第137号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の子育て支援の担い手である子育てNPO等の民間活動を支援するために、子育てNPO指導者や子育てサークルリーダーのための研修会やセミナーを開催することにより、地域における多様な子育て支援策を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子育て支援指導者や子育てサークルリーダー、子育てNPO等、子育てボランティアを育成・支援するための研修等を実施。 ○実施主体:一般財団法人こども未来財団 ○補助率:定額							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	130	131	130	82	57	
		繰越し等						
		計	130	131	130	82		
	執行額		130	131	130			
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、地域の子育て支援の担い手である子育てNPO等の民間活動を支援するために、子育てNPO指導者等に対する研究等を実施するものであるが、地域における子育てを巡る環境は様々であることから、一律の成果目標を設定することは馴染まない。		成果実績	か所	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修会の実施か所数		活動実績 (当初見込み)	か所	110 (65)	110 (65)	97 (65)	- (40)
単位当たりコスト	(1百万円/1箇所)		算出根拠	単位当たりコストX/Y X:平成24年度執行額【130百万円】 Y:平成24年度研修等実施か所数【97か所】				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	ボランティア育成支援等事業費		82	57	実績見合いによる研修実施か所数の減			
計		82	57					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	研修会を実施することを通じて、地域における多様な子育て支援の充実に寄与することを目的としており、広く国民にニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	既存の公的サービスではない、機動的、弾力的な事業を実施するため、民間等に委ねるべき事業と考える。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	児童の育成に幅広い知識と経験を有し、事業の実績のある法人を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	広く参加を促すよう参加料を無料としており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適切な基準額を算定し、補助している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	講師の謝金や会場借上料等事業に必要な経費を支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	対象経費については、助成要領にて真に必要なもののみ規定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	活動実績は当初見込みよりも上回っており、実行性の高いものになっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	毎年当初見込みを上回る活動実績になっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検結果	地域社会の人々の共同意識や連帯感が希薄化している昨今の状況において、地域における子育てNPOや子育てサークル等に対し、活動プログラムや組織の運営方法等の研修を実施することにより、地域における子育て支援の充実を図ることは、地域の子育てしやすい環境づくりに資するものである。24年度においては、97か所で研修を実施し、地域における子育て支援の充実を図っている。また、各点検項目による評価も妥当であることから、事業を継続して実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業については、支出対象の限定・重点化の観点から事業内容等の見直しを図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績見合いによる研修実施か所数の減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0837	平成23年	0747	平成24年	0656

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
130百万円

国庫補助申請書の審査
交付決定

【補助】

A. 財団法人こども未来財団
130百万円

・研修会等を実施するNPO法人等の公募、公募したNPO法人等との共催による研修会等の実施
・事業費の支払い

【公募・委託】

NPO法人、地域組織等

未来財団との研修会等の共催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.一般財団法人こども未来財団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	NPO法人等との共催による研修会等の実施に要する経費	111			
事務諸費	公募及び研修会等の実施に要する事務諸費	19			
計		130	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人こども未来財団	家庭の育児を支援する事業の振興、児童の健全育成等を支援する事業の振興等	130		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

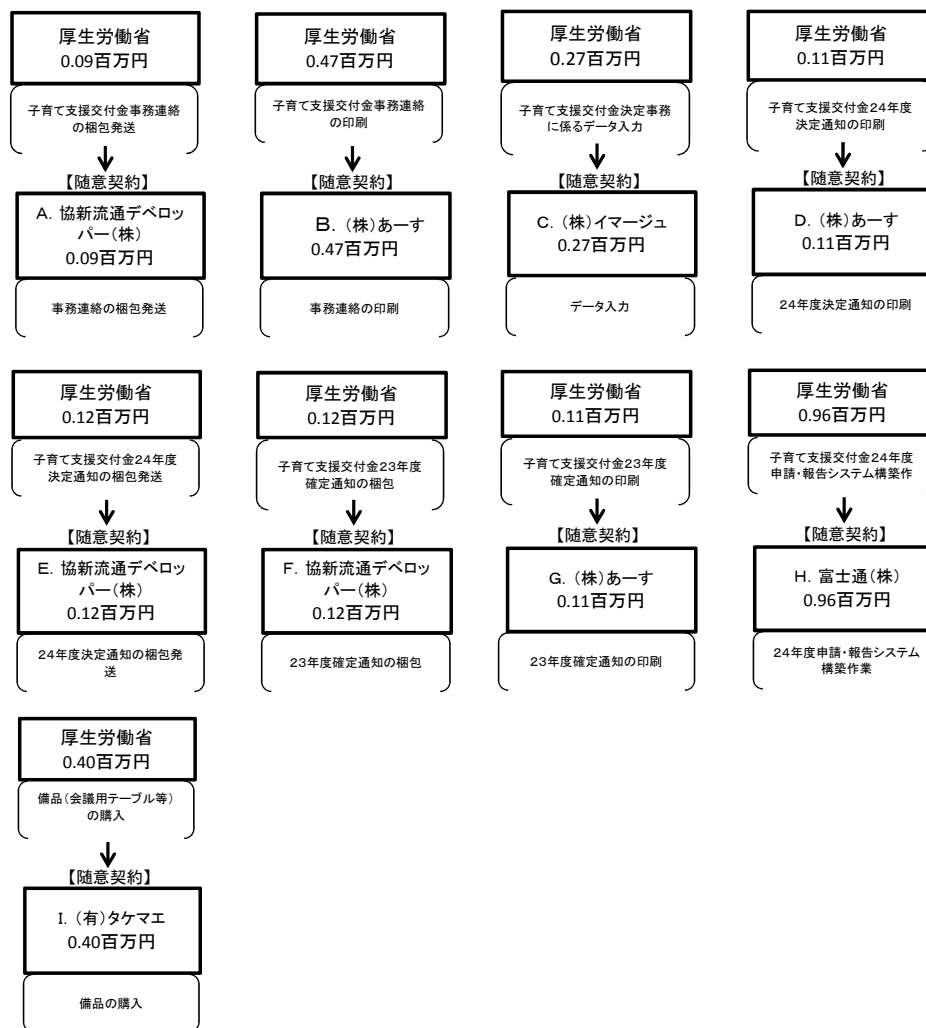
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子ども・子育て支援の推進に必要な経費の共通経費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	総務課少子化対策企画室	竹林 悟史				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅵ－２－１ 地域における子育て支援等施策の推進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定) 市町村行動計画(後期)の策定(H22年度～) 子ども子育て新システムの基本制度要綱(H22.6.29少子化社会対策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業目的達成のため、市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための関係資料の印刷製本費や通信運搬費等を支出するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		9	7	7	7	
		繰越し等						
		計		9	7	7		
	執行額			7	6			
	執行率(%)			77.8%	85.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための諸謝金、委員等旅費、庁費であり、成果指標を示すものではない。		成果実績		—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るため自治体に交付する子育て支援交付金関係資料の発送・印刷件数を指標とした。		活動実績 (当初見込み)	件	—	4 (4)	3 (3)	3 (3)
単位当たりコスト	339,540(円/件)		算出根拠	(H24実績) 1,018,621円(発送・印刷経費)/3件(事務連絡・交付決定・交付確定) ＝339,540円				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.1	0.1				
	委員等旅費		0.2	0.2				
	庁費		6.6	6.9				
計		6.9	7.2					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	子育て支援交付金の全国分の取りまとめ作業は、各自治体で実施できるものでなく、国で引き続き実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			×	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	見積もり合わせの実施等により、妥当なコスト水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検結果	各種子育て支援サービスを着実に推進するため、昨年度、自治体向け関係資料の印刷・発送等を3件実施しており、今後も必要な経費である。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。（長崎、井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-032	平成24年	0878

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	子育て支援交付金事務連絡の梱包発送	0.09	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	子育て支援交付金事務連絡の印刷	0.47	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	子育て支援交付金決定事務に係るデータ入力	0.27	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	子育て支援交付金24年度決定通知の印刷	0.11	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	子育て支援交付金24年度決定通知の梱包発送	0.12	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	子育て支援交付金23年度確定通知の梱包	0.12	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)あーす	子育て支援交付金23年度確定通知の印刷	0.11	随意契約	

H.

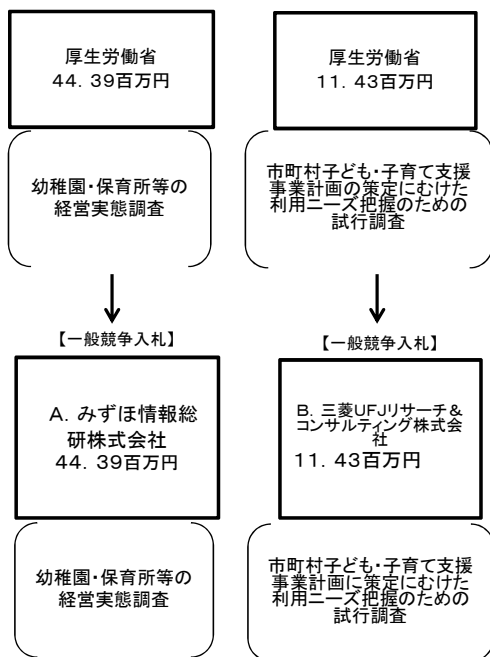
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	子育て支援交付金24年度申請・報告システム構築作業	0.96	随意契約	

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	備品(会議用テーブル等)の購入	0.4	随意契約	

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国統一的な制度を実施するために行う調査委託費なので、国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札により調達を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札で実施しており、妥当なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	落札額が低額となったことによるものである。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	一般競争入札で実施しており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初の見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための施策の検討に活用されている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検 結果	昨年度は2件の調査を実施し、各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための施策の検討に活用されており、今後も必要な経費である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-033	平成24年	0879

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、データ分析、報告書作成等	17.1			
経費	印刷費、通信費等	10.1			
	システム開発費等	1.6			
	電話対応、データ入力等	10.0			
一般管理費		3.5			
消費税		2.1			
計		44.4	計		0
B.三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	委員会運営、報告書作成等	6.4			
物件費	委員謝金、委員交通費	0.3			
	印刷費	0.2			
	封入費、発送費、返送費	1.6			
	入力・集計費	1.4			
一般管理費		1.0			
消費税		0.5			
計		11.4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	幼稚園・保育所等の経営実態調査	44.39	5	60.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	市町村子ども・子育て支援事業計画の策定にむけた利用ニーズ把握のための試行調査	11.43	2	71.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	子育て支援交付金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度	担当課室	育成環境課	為石 摩利夫				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること VI-2-2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること VI-2-3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条1項	関係する計画、 通知等	「平成23年度子育て支援交付金の国庫補助について」 (厚生労働省発雇児0930第8号) 「平成23年度子育て支援交付金の交付対象事業について」 (雇児発0930第1号) 「子ども・子育てビジョン」(H22.1.29閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村が実施する次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援に資する事業に要する経費に充てるための交付金を交付し、もって児童の福祉の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援に資する取組等を推進するため子育て支援交付金を交付する。 ○実施主体:市町村 ○補助率:定額(1/2相当) 【交付金の対象事業】 (1)特定事業 ①乳児家庭全戸訪問事業 ②養育支援訪問事業 ③ファミリー・サポート・センター事業 ④子育て支援短期支援事業 ⑤地域子育て支援拠点事業 ⑥一時預かり事業 (2)その他の事業 ①へき地保育事業 ②家庭支援推進保育事業 ③子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		50,000	30,700			
		補正予算						
		繰越し等						
	計			50,000	30,700			
	執行額			36,759	29,719			
執行率(%)			73.5%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は児童の健やかな育ちの支援に資する事業に要する経費に充てるための交付金を交付することを目的としているため、成果目標を示すものではない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:全市町村)		活動実績 (当初見込み)	市町村	1,561 (—)	1,613 (—)	集計中 (—)	—
	養育支援訪問事業の実施市町村数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:全市町村)			市町村	1,041 (—)	1,098 (—)	集計中 (—)	—
	ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:950市町村)			市町村	637 (—)	669 (—)	699 (—)	—
	地域子育て支援拠点事業の実施箇所数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:10,000か所)			か所	5,521 (—)	5,722 (—)	5,968 (—)	—
	子育て短期支援事業(ショートステイ事業)の実施箇所数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:870か所)			か所	614 (—)	656 (—)	672 (—)	—
	子育て短期支援事業(トワイライトステイ事業)の実施箇所数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:410か所)			か所	329 (—)	361 (—)	363 (—)	—
	一時預かり事業の延べ利用人数 (「子ども・子育てビジョン」平成26年度目標:延べ3,952万人)			延べ人数	355万人 (—)	374万人 (—)	390万人 (—)	—
	単位当たりコスト	—		算出根拠	※本事業の内容は多岐に渡り、単位コストの算出に必要な定量的活動実績を統一的に示すことが困難であることから、算出は不可。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	子育て支援交付金	—	—	—				
	計	—	—					

事業所管部局による点検							
	項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は「子ども・子育てビジョン」の実現に向けて、市町村が行う事業を支援するためであり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は「子ども・子育てビジョン」の実現に向けて、市町村が行う事業を支援するためのものであり国が実施する必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は「子ども・子育てビジョン」の実現に向けて、市町村が行う事業を支援するためであり優先度が高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	市町村が「子ども・子育てビジョン」の数値目標を達成するために必要な経費に対して交付金を交付するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	本事業の交付要綱において交付金対象となる事業の国庫負担割合及び地方負担割合が定められている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱上、交付金の対象経費を交付対象事業に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	各事業における活動実績は毎年度向上している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	—	—	—				
	—	—	—				
点検 結果	本事業は、子ども・子育てビジョンにおいて定められた数値目標の達成に向けて、市町村が策定する行動計画の着実な推進を支援する重要な事業である。 （本事業は、平成24年度補正予算における子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）に積み増し・延長より、安心こども基金の事業に移行）						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	—						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	—	平成23年	新23-031	平成24年	0877	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
29,719万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、交付額の確定等 〕

【交付】

A.市区町村(1,619か所)
29,719百万円

〔 子育て支援交付金事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.横浜市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	子育て支援交付金対象事業実施に必要な経費	620			
計		620	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

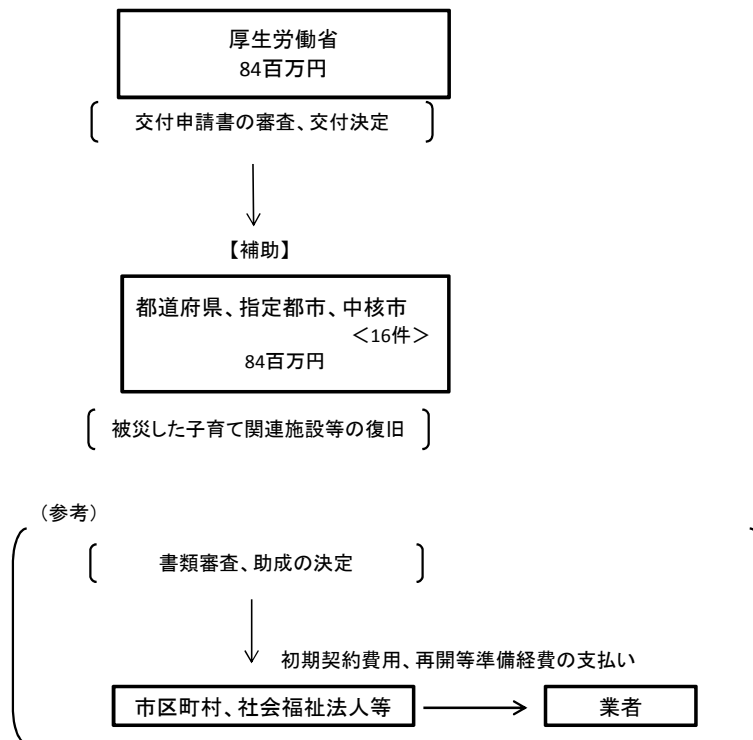
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	子育て支援交付金	620		
2	大阪市	子育て支援交付金	516		
3	京都市	子育て支援交付金	431		
4	名古屋市	子育て支援交付金	299		
5	神戸市	子育て支援交付金	287		
6	新潟市	子育て支援交付金	228		
7	札幌市	子育て支援交付金	217		
8	仙台市	子育て支援交付金	212		
9	さいたま市	子育て支援交付金	209		
10	川崎市	子育て支援交付金	189		

平成25年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金 (復興関連事業)			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	総務課			定塚 由美子			
会計区分	一般会計(平成23・24年度) 東日本大震災復興特別会計(平成25・26年度)			政策・施策名	Ⅵ-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成24年度(平成23年度からの繰越分)子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金の交付について(平成24年10月9日厚生労働省発雇1009第2号)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期費用契約費用(礼金、手数料)、再開等準備費用の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災した児童福祉施設等について、その復旧に要する礼金や手数料といった初期契約費用、再開等準備経費(賃金、移転料、改修費、備品費等)に対する補助を行うもの。 ○実施主体 県、指定都市、中核市 ○補助率 定額										
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		補正予算		-	-	-	-				
		繰越し等		2,307	-	-	-				
		計		△ 972	972	-	-				
	執行額		478	84							
	執行率(%)		35.8%	8.6%							
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
本事業は東日本大震災の被災地における子育てサービスの復旧を目指すものであり、成果目標を設定することは馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	交付決定施設数		活動実績 (当初見込み)			610 (752)	29 (142)	— (33)			
単位当たりコスト	880千円 (562百万/639施設)		算出根拠	執行額を交付決定施設数で除して算出							
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	66	36	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧に要する初期契約費用、再開等準備経費として、平成26年度に必要な経費を対象自治体に聞き取り、計上。							
	計	66	36								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助するものであるため、国民のニーズがある事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用を補助するものであるため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	一施設当たりの基準額を設定し、基準額をこえる部分については、設置者の負担としている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	被害状況により異なるため、単位あたりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	老朽化による買い換え等、被災した施設の事業再開に関連のない経費は対象外としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	各自治体の復興計画が遅れたことにより、平成24年度中の事業再開の目処が立たず、備品を購入できない状態となったため不用が生じた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の復旧費の一部を補助するものであるため、効果が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	被災施設数をもとに見込みをたてているが、各自治体の復興計画等の問題より見込みを下回ったもの。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	震災以前に使用されていた施設の事業再開に係る費用であるため、成果物は十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧費用については、平成23年度補正等で措置され、これまで639施設に交付決定を行ったところであり、被災地における子育て支援サービスの確保等を図るために必要とされている。なお、復興計画の遅れなどにより、これまで復旧工事を開始できなかった施設も未だに残されており、あわせて備品・設備等の復旧費用についても、今後も財政支援が必要であることから、本事業の実施は必要である。（平成25年度より復興庁に計上）					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
- -						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
- -						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新23-073、復興12	平成24年	0915

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.宮城県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	再開等準備経費	45			
計		45	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	再開等準備経費	45		
2	福島県	再開等準備経費	19		
3	仙台市	再開等準備経費	12		
4	岩手県	再開等準備経費	6		
5	いわき市	再開等準備経費	1		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

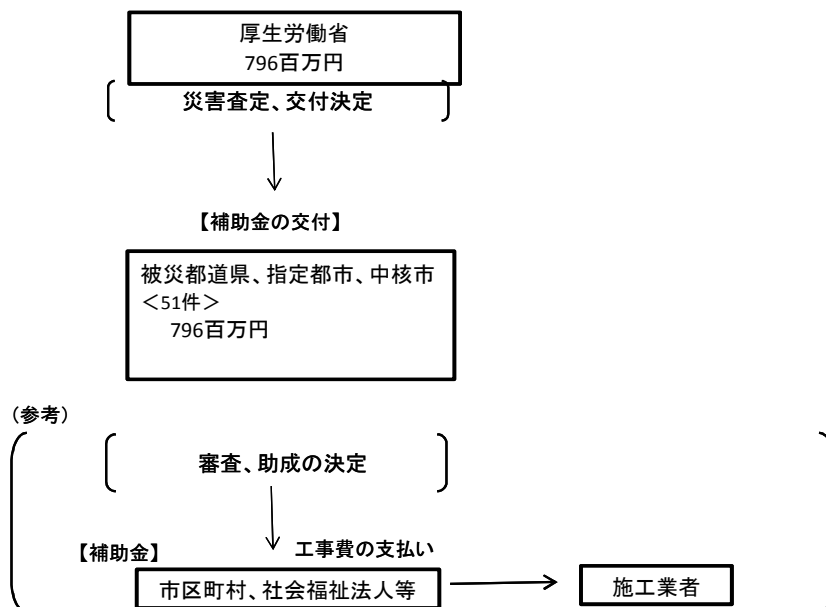
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	児童福祉施設整備費(復興関連事業)	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	総務課	定塚 由美子			
会計区分	一般会計(平成23・24・25年度)※25年度は事故繰越分 東日本大震災復興特別会計(平成25・26年度)	政策・施策名	Ⅵ-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、通知等	東日本大震災に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助 について(平成23年8月11日厚生労働省発社援0811第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した施設の災害復旧に関し、厚生労働大臣に協議して承認を得た災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の復旧事業について、実地調査を行い被害額を確定した上で、その復旧に要する経費の一部を補助する。 国庫補助率の引き上げ 1/2 → 2/3(例:児童相談所など) 1/3 → 1/2(例:児童厚生施設など)						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度(復興計上)	26年度要求(復興計上)	
	予算 の 状 況	当初予算		-	-	-	-
		補正予算		11,771			
		繰越し等		△ 10,382	10,041	341	
		計		1,389	10,041	341	
	執行額		1,251	796			
	執行率(%)		90.1%	7.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するために必要な事業であり、成果目標を設定することは馴染まない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付決定施設数	活動実績 (当初見込み)			718 (953)	22 (235)	— (33)
単位当たりコスト	2,766千円 (2,047百万円/740施設)	算出根拠	執行額を交付決定施設数で除して算出				
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	3,302	1,241	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧に必要な経費として、平成26年度に着工予定の災害復旧事業について、対象自治体に聞き取り、計上。			
計	3,302	1,241					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	児童福祉施設等の災害復旧に要する費用を補助するものであるため、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体や社会福祉法人等が設置した施設が被災した場合に補助を行うものであり、国が支援する必要がある。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	児童福祉施設等の災害復旧に要する費用を補助するものであるため、国民のニーズがあり、優先度も高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設の設置者負担を求めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	被害状況により異なるため、単位あたりコストの水準の妥当性については、一概に判断できない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	老朽化等、被災箇所以外の整備は査定により対象外としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	各自治体の復興計画が遅れたことにより移転協議が未定であること、また工事従業者の不足等による労務管理費などの高騰に伴う入札不調により復旧工事が開始できなかったことなどから、想定した所要見込み額が大きく下回ったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の復旧費の一部を補助するものであるため、効果が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	被災施設数をもとに見込みをたてているが、各自治体の復興計画等の問題より見込みを下回ったもの。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	震災以前に使用されていた施設の復旧に係る費用であるため、整備された施設は十分活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業経費については、平成23年度補正予算等で措置し、これまで740施設に交付決定を行ったところであり、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するために、本事業の実施が必要である。 なお、復興計画の遅れなどにより、これまで復旧工事を開始できなかった施設も未だに残されており、今後も財政支援が必要であることから、本事業の実施は必要である。（平成25年度より復興庁に計上）					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	復興-11	平成24年	0981

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.仙台市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧に必要な経費	263			
計		263	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	災害復旧に必要な経費	263		
2	茨城県	災害復旧に必要な経費	171		
3	宮城県	災害復旧に必要な経費	116		
4	いわき市	災害復旧に必要な経費	80		
5	福島県	災害復旧に必要な経費	72		
6	千葉県	災害復旧に必要な経費	45		
7	青森県	災害復旧に必要な経費	33		
8	栃木県	災害復旧に必要な経費	5		
9	長野県	災害復旧に必要な経費	4		
10	岩手県	災害復旧に必要な経費	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					